

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 22,995	外 千円 89,198,034	外 人 18,929	外 千円 87,509,616
配偶者控除額	584	6,148,256	584	6,148,256
基礎、特別控除額	20,605	43,100,420	18,887	41,208,420
基礎、特別控除後の課税価格	/		15,888	40,152,940
贈与税額			15,888	9,222,453
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			15,888	9,222,453
農地等納税猶予税額			3	51,678
株式等納税猶予税額			13	770,762
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			15,878	8,400,014
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 20,448	千円 61,553,141	人 16,382	千円 59,864,723
内 特例贈与財産分	9,587	29,551,278	8,401	28,472,938
内 一般贈与財産分	11,237	32,001,863	8,098	31,391,786
配偶者控除額	584	6,148,256	584	6,148,256
基礎控除額	18,102	19,912,200	16,382	18,020,200
基礎控除後の課税価格	/		15,749	35,696,267
贈与税額			15,749	8,331,118
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			15,749	8,331,118

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 2,650	千円 27,644,893	人 2,608	千円 23,188,220
特別控除額	2,608	23,188,220	150	4,456,673
特別控除額後の課税価格	/		150	891,335
贈与税額			150	891,335
外国税額控除額			-	-
差引税額			150	891,335

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	3,121	24,152,521 25,923,284

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税抛出资额	1,529	8,269,329
教育資金支出額 (管理契約終了分)	61	324,006

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税抛出资额	107	167,920
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	7	11,421

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 15,413	千円 69,334,828	人 11,799	千円 5,902,040
平 成 25 年 分	人 —	千円 —	人 17,471	千円 78,650,203	人 12,389	千円 5,982,131
平 成 26 年 分	人 —	千円 —	人 18,723	千円 80,521,358	人 15,247	千円 6,033,266
平 成 27 年 分	人 24,325	千円 91,591,445	人 19,902	千円 89,878,841	人 16,431	千円 7,180,741
平 成 28 年 分	人 22,995	千円 89,198,034	人 18,929	千円 87,509,616	人 15,878	千円 8,400,014

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 12,956	千円 45,300,396	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	人 14,575	千円 48,549,475	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	人 15,931	千円 53,364,581	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 27 年 分	人 17,019	千円 60,793,747	人 8,648	千円 31,135,319	人 8,481	千円 29,658,428
平 成 28 年 分	人 16,382	千円 59,864,723	人 8,401	千円 28,472,938	人 8,098	千円 31,391,786

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 2,555	千円 24,034,432
平 成 25 年 分	人 2,986	千円 30,100,728
平 成 26 年 分	人 2,891	千円 27,156,778
平 成 27 年 分	人 2,991	千円 29,085,093
平 成 28 年 分	人 2,650	千円 27,644,893

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,923	87,509,456	15,862	8,391,354
	修正申告による増差額	106	124,487	107	24,341
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	37	△ 124,326	33	△ 15,682
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,929	87,509,616	実 15,878	8,400,014
過 年 分	申 告 額	860	3,277,965	841	508,013
	修正申告による増差額	152	305,327	167	79,795
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	22	△ 79,820	28	△ 11,316
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,003	3,503,473	実 1,000	576,492
合 計	申 告 額	19,783	90,787,421	16,703	8,899,367
	修正申告による増差額	258	429,814	274	104,136
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	59	△ 204,146	61	△ 26,998
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,932	91,013,089	実 16,878	8,976,505

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
鳥取	取子	482
米倉	吉	494
		201
鳥取県計		1,177
松江	江田	488
浜田	雲田	182
出雲	益田	341
石見	大田	129
大東	石見	69
西郷	大東	75
		33
島根県計		1,317
岡山	東山	980
岡山	西山	1,376
西大	大寺	192
瀬戸	瀬戸	189
児島	敷島	202
倉敷	敷島	1,192
玉島	島山	302
津山	山野	403
玉野	野岡	123
笠岡	岡梁	221
高梁	梁見	56
新見	見世	27
久世	世	88
岡山県計		5,351

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
広島	東島	777
広島	南島	591
広島	西島	1,241
広島	北島	983
	呉	437
竹原	原	74
三原	原	235
尾道	道	411
福山	山	1,392
府中	中	238
三原	次原	96
庄原	原	55
西条	条	443
廿日市	市	776
海田	田	525
吉田	田	53
広島県計		8,327
下関	関	510
宇部	部	399
山口	口	417
	萩	88
徳山	山	460
防府	府	237
岩国	国	259
	光	136
長門	門	45
柳井	井	89
厚狭	狭	117
山口県計		2,757
総計		18,929

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	2	48	285	7,966	-	-
過 年 分	46	4,236	522	61,351	3	2,524
合 計	48	4,284	807	69,316	3	2,524

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	9,277	7,972,188	
150 万円超	2,183	3,998,866	
200 "	6,018	17,734,711	
400 "	3,036	15,777,445	
700 "	1,034	8,804,289	
1,000 "	1,030	14,607,805	
2,000 "	286	6,671,765	
3,000 "	61	2,333,714	
5,000 "	30	2,033,695	
1 億円超	23	3,627,849	
3 "	7	2,772,907	
5 "	2	1,669,444	
10 "	1	1,198,400	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	22,988	89,203,076	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	5,212	6,278,567	55,384
150 万円超	2,183	3,998,866	151,832
200 "	6,018	17,734,711	1,038,836
400 "	3,036	15,777,445	1,335,475
700 "	1,034	8,804,289	760,400
1,000 "	1,030	14,607,805	1,017,269
2,000 "	286	6,671,765	470,416
3,000 "	61	2,333,714	411,518
5,000 "	30	2,033,695	288,835
1 億円超	23	3,627,849	616,157
3 "	7	2,772,907	726,651
5 "	2	1,669,444	882,486
10 "	1	1,198,400	636,094
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,923	87,509,456	8,391,354

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	9,213	7,901,278		
150万円超	2,082	3,815,054		
200"	5,578	16,398,157		
400"	2,391	12,295,992		
700"	562	4,718,326		
1,000"	450	6,407,310		
2,000"	122	2,787,762		
3,000"	25	949,814		
5,000"	9	665,439		
1億円超	2	347,946		
3"	6	2,404,481		
5"	2	1,669,444		
10"	1	1,198,400		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	20,443	61,559,403		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,148	6,207,658	126	124,090
150万円超	2,082	3,815,054	115	209,922
200"	5,578	16,398,157	462	1,386,906
400"	2,391	12,295,992	650	3,503,896
700"	562	4,718,326	470	4,074,887
1,000"	450	6,407,310	585	8,305,140
2,000"	122	2,787,762	162	3,840,804
3,000"	25	949,814	34	1,300,188
5,000"	9	665,439	20	1,285,333
1億円超	2	347,946	21	3,244,084
3"	6	2,404,481	1	368,426
5"	2	1,669,444	-	-
10"	1	1,198,400	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	16,378	59,865,782	2,646	27,643,673

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	206	591,533		
	宅地（借地権を含む。）	162	155,027		
	山林	3,051	10,831,077		
	その他の土地	203	118,388		
	計	251	477,312		
		実	3,458	12,173,336	
家屋、構築物			1,688	3,277,940	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		6	11,766	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		7	19,776	
	売掛金		6	11,205	
	その他の財産		107	259,391	
	計	実	123	302,137	
有 価 証 券	株式及び出資		4,289	15,273,426	
	公債及び社債		21	57,048	
	投資・貸付信託受益証券		30	82,468	
	計	実	4,326	15,412,941	
現金、預貯金等			11,388	24,069,906	
家庭用財産			4	5,432	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		140	505,279	
	立木		5	3,832	
	その他		1,054	5,808,598	
	計	実	1,199	6,317,710	
合 計		実	20,443	61,559,403	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	196	585,409	96	430,789		
	宅地（借地権を含む。）	150	149,981	59	181,958		
	山林	2,943	10,739,789	1,420	9,777,289		
	その他の土地	192	112,870	69	100,178		
	計	233	466,960	88	468,095		
		実	3,312	12,055,009	実	1,533	10,958,309
家屋、構築物		1,639	3,247,064	871	2,197,855		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	6	11,766	3	5,422		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	7	19,776	3	30,787		
	売掛金	6	11,205	-	-		
	その他の財産	102	253,891	3	23,288		
	計	実	118	296,637	実	6	59,497
有価証券	株式及び出資	3,789	14,801,247	166	6,361,557		
	公債及び社債	21	57,048	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	28	80,670	4	22,523		
	計	実	3,824	14,938,965	実	167	6,384,080
現金、預貯金等		8,115	23,126,975	806	7,579,811		
家庭用財産		4	5,432	-	-		
その他の財産	生命保険金等	138	503,079	11	87,340		
	立木	2	3,341	3	10,138		
	その他	938	5,689,280	98	366,643		
	計	実	1,078	6,195,700	実	112	464,121
合計		実	16,378	59,865,782	実	2,646	27,643,673

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。